

※ 処理事項 整理番号 事務所 法人番号 申告区分

受付印

平成 年 月 日 法人税の申告書の基礎 申告年月日

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの 事業年度分又は 道府県民税の 申告書

Table with columns: 摘要, 課税標準, 税率, 税額. Rows include: 所得金額総額, 課税標準, 税率, 税額, 均等割, 地方法人特別税, 所得金額の計算の内訳, 決算確定の日, 解散の日, 申告期限の延長の処分, この申告が中間申告の場合の計算期間.

(事業税)

(道府県民税)

(地方法人特別税)

署名押印

(電話)

1	整理番号	事務所	区分	法人番号	申告区分	24
			A			
				25	申告年月日	30
				年	月	日

申告基礎

00

12 B

資本金の額
又は出資金の額

89

資本金等の額又は
連結個別資本等の額

90

事業年度又は
連結事業年度

31

36

37

42

12 B

33				
34			000	
35			000	
36			000	
37			000	
38			000	
39				
40			000	
41				
42			000	
43				
44			000	

46				
48				
50			00	
52			00	
54				

56			00	
57			00	

59				
61				
63				

	12 B	91							
住 民 税	総数	92							
	本県分	93							
	東京都 市町村分	94							
事 業 税	1	総数	95						
		本県分	96						
	2	総数	97						
		本県分	98						
	3	総数	99						
		本県分	100						

分割
基準

分割
標準

12 B

78			00	
79			00	
80			00	
81			00	
82			00	

83			00	
----	--	--	----	--

84			00	
----	--	--	----	--

85			00	
45			00	
47			00	
49			00	
51			00	
53			00	
55				

86			00	
87			00	

58			00	
----	--	--	----	--

60			00	
----	--	--	----	--

62			00	
----	--	--	----	--

64				
----	--	--	--	--

65				
----	--	--	--	--

66				
----	--	--	--	--

67				
----	--	--	--	--

68				
----	--	--	--	--

69				
----	--	--	--	--

70				
----	--	--	--	--

71				
----	--	--	--	--

72				
----	--	--	--	--

73				
----	--	--	--	--

12 B
使途秘匿金
税額等

88

01

02

03

04

05

06

07

08

09

10

11

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

22

23

24

25

26

27

28

29

30

31

32

74

75

76

77

法人税の繰戻しがある
場合の繰越欠損金額
は繰越個別欠損金額
収入金額課税された
事業に係る所得金額
又は個別所得金額

第六号様式 (入力用)

(用紙日本工業規格 A4・セピア色)

(第三条・第五条・第十条の二関係)

法人名	※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	法人番号	申告区分
	連結事業年度 又は事業年度	平成 平成	年	年	月	月
					日から	日まで

課税標準となる個別帰属法人税額又は法人税額に関する計算書

(個別帰属特別控除取戻税額等又は特別控除取戻税額等)	①	兆	十億	百万	千	円
法人税法の規定によって計算した連結法人税額に係る個別帰属額又は法人税法の規定によって計算した法人税額						
試験研究費の額に係る連結法人税額の特別控除額に係る個別帰属額又は試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額	②					
国際戦略総合特別区域及び雇用者の数の増加に係る連結法人税額の特別控除額に係る個別帰属額又は国際戦略総合特別区域及び雇用者の数の増加に係る法人税額の特別控除額	③					
差引個別帰属法人税額((①+②+③)と(①の括弧書)のうちいずれか多い額)又は差引法人税額(①+②+③)	④					
控除対象個別帰属調整額及び控除対象個別帰属税額の控除額	⑤					
控除対象個別帰属還付税額及び控除対象還付法人税額の控除額	⑥					
退職年金等積立金に係る法人税額	⑦					
課税標準となる個別帰属法人税額又は法人税額 ④-⑤-⑥+⑦	⑧					
当期に発生した控除対象個別帰属税額 (①の括弧書)- (①+②+③)	⑨					

(用紙日本工業規格A4・セピア色) (第三条・第十条の二関係)

法人税における連結納税の承認の有無	⑩	有(連結法人)・無(連結法人以外の法人)
連結親法人・子法人の区分	⑪	連結親法人・連結子法人
連結親法人の区分	⑫	普通法人・協同組合等・特定医療法人
連結子法人の区分	⑬	特定連結子法人・非特定連結子法人
法人税の申告区分	⑭	連結申告・単体申告

連結親法人の 本店所在地及び電話番号	〒 (電話)
(ふりがな) 連結親法人の名称	

控除対象個別帰属調整額
の控除明細書

事業年度又は 連結事業年度		連結適用前欠 損金額又は連 結適用前災害 損失欠損金額 ①	控除対象個別 帰属調整額 (①×25.5/100又は ①×20/100) ②	既に控除を 受けた額 ③	控除未済額 ②-③ ④	当期控除額 ⑤	翌期繰越額 ⑥
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		円	円	円	円	円	/
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで							
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで							円
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで							
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで							
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで							
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで							
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで							
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで							
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで							
計							

第六号様式別表二(用紙日本工業規格A4)(第三条・第十条の二関係)

控除対象個別帰属税額
の控除明細書

連結事業年度 又は事業年度	平成 平成	年 年	月 月	日から 日まで	法人名
------------------	----------	--------	--------	------------	-----

連結事業年度 又は事業年度	控除対象個 別帰属税額 ①	既に控除を 受けた額 ②	控除未済額 ①-② ③	当期控除額 ④	翌期繰越額 ⑤
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	円	円	円	円	/
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
当期分		/		/	
計		円		円	

第六号様式別表二の二(用紙日本工業規格A4)(第三条・第十条の一関係)

控除対象還付法人税額又は控除対象
個別帰属還付税額の控除明細書

事業年度又は 連結事業年度	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	法人名
------------------	--------------------------	-----

事業年度又は 連結事業年度	控除対象還付法人 税額又は控除対象 個別帰属還付税額 ①	既に控除を 受けた額 ②	控除未済額 ①-② ③	当期控除額 ④	翌期繰越額 ⑤
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	円	円	円	円	/
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで					
当期分		/		/	
計		円		円	

第六号様式別表二の三（用紙日本工業規格A4）
（第三条・第十条の一関係）

均等割額の計算に関する明細書

事業年度又は連結事業年度 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで 法人名

事務所、事業所又は寮等(事務所等)の従業者数の明細				市町村の存する区域内における従たる事務所等		名称(外簡所)	所在地
東京都内における主たる事務所等の所在地		事務所等を有していた月数	従業者数の合計数				市町村
区	丁目	番	号	月	人	当該事業年度又は連結事業年度(算定期間)中の従たる事業所等の設置・廃止及び主たる事務所等の異動	
特別区内における従たる事務所等				異動区分	異動の年月日	名称	所在地
所在地	名称(外簡所)	月数	従業者数の合計数	設置	平成 年 月 日		
1	千代田区			廃止			
2	中央区			旧の主たる事務所等	(月)		
3	港区			均 等 割 額 の 計 算			
4	新宿区			区 分	税率(年額)(ア)	月数(イ)	区数(ウ)
5	文京区			税額計算 $((ア) \times \frac{(イ)}{12} \times (ウ))$			
6	台東区			特別区のみ	事務所等の従業者数50人超 ①		円
7	墨田区			特別区のみ	事務所等の従業者数50人以下②		円
8	江東区			従たる事務所等所在の特別区	事務所等の従業者数50人超 ③		円
9	品川区				事務所等の従業者数50人以下④		円
10	目黒区			特別区と市町村に事務所等を有する場合	道府県分 ⑤		円
11	大田区				特別区(市町村分)	事務所等の従業者数50人超 ⑥	
12	世田谷区			特別区(市町村分)	事務所等の従業者数50人以下⑦		円
13	渋谷区				納付すべき均等割額 ①+②+③+④又は⑤+⑥+⑦ ⑧		
14	中野区						
15	杉並区						
16	豊島区						
17	北区						
18	荒川区						
19	板橋区						
20	練馬区						
21	足立区						
22	葛飾区						
23	江戸川区						
合 計 (主たる事務所等の従業者数の合計数を含む。)				備 考			

第六号様式別表四の三(用紙日本工業規格A4)(第二条・第十条の二関係)

法人名	※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	法人番号	申告区分
	事 業 年 度	平成	年	月	日	から 日 まで

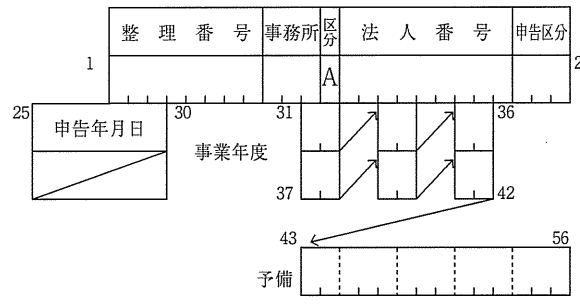
所得金額に関する計算書

所得金額の計算				非課税所得の区分計算			
所得金額(法人税の明細書(別表4)の(35))又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4の2付表)の(44))				外国人の事業に帰属する所得 外国人の事業に帰属する所得			
①							
加 算	損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額			期末の総従業員数	③③		
	損金の額又は個別帰属損金額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額			外国から生ずる事業所得 (⑭+⑧)×③②/③③	③④		円
	損金の額又は個別帰属損金額に算入した外国法人税の額			鉱物の掘採事業と精錬事業とを通じて算定した所得	③⑤		
	非適格の合併等又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額			生産品の収入金額又は生産品の収入金額から買鉱価格を差し引いた金額	③⑥		
減 算	小 計			鉱産税の課税標準であるべき鉱物の価額	③⑦		
	益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額			鉱物の掘採事業の所得 ③⑤×③⑦/③⑥	③⑧		
	外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税の額			備 考			
	外国の事業に帰属する所得に対して課された外国法人税の額						
特定目的会社又は投資法人の支払相当の損金算入額							
特定目的信託及び特定投資信託に係る利益又は収益の分配の額の損金算入額							
算	非適格の合併等又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡損失額						
	小 計						
仮 計 ①+⑥-⑬							
⑭							
外国の事業に帰属する所得							
再 仮 計 ⑭-⑮							
⑯							
非課税等所得	林業に係る所得						
	鉱物の掘採事業に係る所得						
	社会保険等に係る医療の所得						
	農事組合法人の農業に係る所得						
	小 計						
⑰							
所得金額差引計 ⑯-⑳							
㉑							
繰越欠損金額等又は災害損失金額の当期控除額							
㉒							
債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額							
㉓							
所得金額再差引計 ㉑-㉒-㉓							
㉔							
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額							
㉕							
農業経営基盤強化準備金積立額の損金算入額							
㉖							
農用地等を取得した場合の圧縮額の損金算入額							
㉗							
関西国際空港用地整備準備金積立額の損金算入額							
㉘							
再投資等準備金積立額の損金算入額							
㉙							
合計 ㉕-㉖-㉗-㉘-㉙-㉚							
㉛							

第六号様式別表五 (提出用)

(用紙日本工業規格A4・セピア色)

(第五条関係)



第六号様式別表五 (入力用)
 (用紙日本工業規格A4・セピア色) (第五条関係)

12

B

01				
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				
31				